② 落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものを落札者とする。

⑺ 詳細は入札説明書等による。

5 Summary

⑴ Contracting Entity : Koichi Kuwabara, General Manager of Chubu Regional office, Japan Water Agency

⑵ Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷ Service period : From the day following the contract to 19 March, 2027

⑸ Service place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① have the qualification to participate of “provision of service on Building maintenance, Air conditioning and heating equipment maintenance, or Electric Communication equipment maintenance” and “category of Communication equipment” for participating in tenders Japan Water Agency (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024).

② not correspond to the requirements for disqualification.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　10 January, 2023

⑻ Contact point for the notice : Iwasaki, Accountting and Asset Management Divison, General Affairs Department, Chubu Branch, Japan Water Agency on, 1―2―1, Sannomaru, Naka-Word, Nagoya-city, Aichi Prefecture, 460―0001, Japan. TEL 052―231―3901, FAX 052―231―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月11日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長等　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 購入等件名及び数量

① 令和５年度東日本賃貸住宅本部管轄団地（東京都23区地区）における法定点検等業務　一式

② 令和５年度東日本賃貸住宅本部管轄団地（東京都多摩地区）における法定点検等業務　一式

③ 令和５年度東日本賃貸住宅本部管轄団地（千葉・茨城地区）における法定点検等業務　一式

④ 令和５年度東日本賃貸住宅本部管轄団地（神奈川地区）における法定点検等業務　一式

⑤ 令和５年度東日本賃貸住宅本部管轄団地（埼玉地区）における法定点検等業務　一式

⑥ 令和５年度東日本賃貸住宅本部管轄団地（北海道地区）における法定点検等業務　一式

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和５年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　本件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

2　競争参加資格

⑴ 下記１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている共同企業体であること。

１）単独企業

① 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

② 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く。）

③ 独立行政法人都市再生機構東日本地区における令和３・４年度物品購入等業務に係る競争参加資格を有している者で、「役務提供」の業種区分の認定を受けていること。

上記資格の申請の時期及び場所は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日付独立行政法人都市再生機構理事公示）による。

２）共同企業体

① 上記１）に掲げる条件を満たしている者により構成される共同企業体であって、別紙「競争参加者の資格に関する掲示」に示すところにより東日本賃貸住宅本部長から本業務に係る共同企業体として競争参加資格の認定を受けているものであること。

② 共同企業体は、各構成員が優れた技術を有する分野を分担するものとし、必要以上に細分化しないこと。

⑵ 業務の実績　平成24年度以降に５階建て以上のＲＣ造又はＳＲＣ造の共同住宅における以下のいずれかの業務について２ヵ年度以上実施したことがある者。

① 建築基準法第12条第１項又は第３項の点検業務（昇降機設備は含まれていなくても可とする。）を受託し又は請け負い、直接的な雇用関係にあるものが代表となる調査者（検査者）として点検を実施した業務

② 共同住宅を良好に維持することを目的とした管理を日常的に行い、建築物の構造及び建築設備の修繕の必要性について、技術的な検討を行い判断する業務を、共同住宅の所有者から直接受託し又は請け負い実施した業務

⑶ 次に掲げる基準をすべて満たす技術者等を当該業務に配置できること。

１）予定管理技術者の資格等

① 建築士法第２条第２項に規定する「一級建築士」の資格を有する者又は建築基準法施行規則第６条の５第１項に規定する「特定建築物調査員資格者証」の交付を受けている者であること。

② 申請者と、申請書提出時点で直接的な雇用関係があること。

③ 専任であること。

２）予定業務担当者　業務を実施する予定業務担当者の資格は「業務仕様書」に記載のとおりとする。

⑷ 点検時において、事故等を未然に防止するための応急措置の実施が可能な体制を構築できること。なお、応急措置の内容は「業務仕様書」による。

⑸ 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑹ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　総合評価に係る事項

⑴ 総合評価の方法

① 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③により得られた「技術評価点」との合計値（以下「評価値」という。）をもって行う。

② 価格点の評価方法は、以下のとおりとし、価格点は50点とする。

価格評価点＝価格点×（１－入札価格／予定価格）

③ 技術評価点の算出は、以下のとおりとし、最高点は100点とする。

技術評価点＝100×技術点／技術点の満点

また、技術点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、下記の評価項目毎に評価を行い、技術点を与えるものとし、満点は100点とする。

・企業の経験及び能力
・企業の業務成績（現に同内容業務を実施している者は、その業務における業務実績評価において「A」評価が付された項目数が占める割合に応じて算出する。）
・予定管理技術者の経験及び能力
・実施方針（業務理解度、実施体制等）